

国際関係論における理論研究と地域研究の融合 -米中関係を事例として-

著者	磯部 靖
雑誌名	長崎外大論叢
号	11
ページ	21-27
発行年	2007-12-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1165/00000195/



国際関係論における理論研究と地域研究の融合

—米中関係を事例として—

Rethinking International Relations: A Case Study on Sino-U.S. Relations

磯 部 靖

Abstract

In this paper the writer mainly discusses the new methodology of international relations. Especially this study focuses on Sino - U. S. relations in the latter half of 1990s. As a result of the study, the following can be pointed out:

- (1) It is not necessary to care tentative changes on Sino-U.S. relations;
- (2) In order to understand Sino-U.S. relations, we must pay much attention to pressure groups in policy making process;
- (3) With regard to Sino-U.S. relations, there is no need to be afraid of disputes on ideology, human rights, democratization and so forth.

1. 問題の所在

国際関係論において、理論研究と地域研究の融合は、古くて新しい方法論上の問題である。しかしながら、それは「言うは易し、行うは難し」であり、この方法論上の問題は、例年、学会でも高い関心を集めており、様々な議論が展開されてきた。そこで、本稿では、米中関係を事例として、理論研究と地域研究を融合する初歩的な試みを行ってみたい。

さて、1990年代後半以降、われわれは1996年に起こった台湾海峡危機をめぐる米中間の確執や、米中間で展開された首脳外交などに代表される現象面での米中関係のめまぐるしい変化に一喜一憂し、振り回される傾向があった。たとえば、江沢民国家主席の訪米やクリントン大統領の訪中に際しては、米国は対東アジア政策の基軸を中国にシフトさせてしまったのではないかと懸念が、多くの専門家から表明された¹。ところが、1998年後半以降、一転して、人権問題やイラク空爆、ミサイル防衛の研究開発などをめぐって、むしろ米中間の対立が表面化してきた。このような事例からも、米中関係の表面上の事象にとらわれて、右往左往することの愚かさは明白である。それゆえ、米中関係を分析するための枠組構築が必要である。本稿はその極めて初歩的な試みの一つである。

一方、本稿では紙面が極めて限られているため、近年起きた米中間の現象面での出来事を詳細に記述することは不可能である。米中関係に関する概説的な紹介や解説は、巷に大量に流布しているため、それらを本稿で取上げて取り上げる必要もなからう。また、本稿において、米中関係についての最新の情報を提供することも取えて行わない。なぜなら、現時点での最新の情報も、本稿が世に出る時点で、

その「新しさ」に関しては、すでに価値を失っているからである。以上の点を踏まえて、本稿の主たる分析対象は、1990年代後半を中心とした米中関係としたい²。

本稿において米中関係を分析するに当たって提起する問題は、以下の通りである。

- (1) 米中関係は、なぜ「改善」と「悪化」のめまぐるしい変化を繰り返すのか。
- (2) 中国はなぜ、米国による一極支配の傾向に執拗なまでに抵抗しようとするのか。
- (3) 米中間では表面上の対立が時として強調されるものの、なぜ徹底的な決裂には至らないのか。

2. 首脳外交の分析におけるゲーム理論の可能性

まず、米中間の首脳外交の展開をどのように分析するべきかという問題の検討を行っていききたい。

米中間の首脳外交については、江沢民国家主席とクリントン大統領の親密な関係を演出しようとした個人的なパフォーマンスは大いに話題を呼んだものの、実質的成果に関しては、それほど注目すべきものはなかったともいわれている³。その証拠に、首脳外交によって、米中関係の根本的改善が起こったわけではないからこそ、その直後に両国関係の冷却化が再び始まったのである。

米国側としては、中国でのビジネスチャンスを狙う業界団体の要求および親中国派ブレーンの進言に押されて、対中宥和ムードを演出した。中国側としては、国力の面で米国にはるかに劣るものの、首脳会談で対等に振る舞うことで、国際的、国内的にも現政権の威信を高めることに利用した側面が強い。すなわち、首脳外交という派手な演出を利用して、両国関係の進展を誇示することに、米国の一部勢力および中国当局は利益を見出した。しかし、こうしたパフォーマンス優先の対中宥和外交は、米国内で非難を浴びるとともに⁴、イデオロギーおよび国際戦略上の立場を異にする中国は、事あるごとに、米国への非難を行わざるをえなかった⁵。

すなわち、首脳外交というのは一種の宣伝手段であり、その場における首脳同士のかりそめのパフォーマンスに一喜一憂する必要はないといえよう。今後は、ゲーム理論を初めとする国際関係論の理論的枠組を援用することにより、首脳外交を新たな視点から捉え直すことも可能となるであろう。

3. 覇権理論と中国の外交戦略

近年、米国と中国の「覇権争い」が注目を集めている。その背景には、「21世紀は中国の時代である」ともいわれ、中国と従来からの超大国である米国の関係の動向が、21世紀の国際関係の行方に大きな影響を与えるであろうと見られている事情があると思われる。そこで、以下、覇権理論を踏まえつつ、米中関係を分析するための枠組を考察したい。

さて、1990年代後半、なぜ首脳会談で米中協力の新時代を謳い上げた両国が、一年も経たないうちに関係を冷却化させてしまったのであろうか。中国外交の最大の課題は、米国による台湾問題への干渉および人権外交という名の共産党独裁体制転覆のための試み⁶を排除することにあるが故に、米中関係は常に対立的側面を払拭しきることはできないという仮説のもとに考察を行っていききたい。

(1) 米国の影響力の排除

ところで、なぜ中国は自らの安全保障に必ずしも直接関係のないイラク空爆やコソヴォ危機に対する米国の政策を執拗なまでに非難するのか。米国が中国を非難するのは、米国内の人権団体や台湾口ビーおよび一部経済団体の要求故のことであると比較的容易に理解できるが、中国側の意図は判然としにくい。

中国外交の方針の一つとして、「覇権主義」および「強権主義」を基調とする米国の世界的影響力を排除することがある⁷。このような方針を反映して、中国では、冷戦後の世界情勢を「一超多強」という米国の圧倒的優位のもとにあるとしながらも、情勢は「多極化」という米国の勢力が衰退する一方で、中国が台頭し、世界は中国、米国、ロシア、ヨーロッパ連合などの大国間の勢力均衡状態に向かいつつあるという希望的観測が表明されることが多い⁸。

中国が米国の世界的影響力の排除を目指している理由は、米国が中国による台湾の武力併合を阻止し、人権という美名のもとで現政権の転覆を画策している⁹という認識が中国当局にあるからである¹⁰。すなわち、米国が中国の対台湾政策や現体制の存続に干渉してくることを怖れているからこそ、中国は自らの安全保障に必ずしも直接関係のないイラク空爆やコソヴォ危機に対する米国の政策を執拗なまでに非難することによって、米国が中国に干渉することを阻止するための国際世論を形成することを目指しているのである。

すなわち、中国には米国の干渉を排除するだけの国力がないため、米国の他国への干渉を「覇権主義」および「強権主義」であるとして非難するとともに、米国の政策に必ずしも与しないロシアやヨーロッパ諸国とともに「反米連合」を形成して、米国の世界的影響力排除に努めているのである。

また、近年中国は、アジア太平洋経済協力会議（APEC）や ASEAN 地域フォーラム（ARF）などの地域的な多国間の協力枠組重視の姿勢を打ち出す傾向にある¹¹。極端に単純化するならば、それも地域主義を強調し域内への米国の影響力を相対化することに利用しようとしているという文脈で理解することができる¹²。米国としては、中国を多国間協力の枠組に取り込むことによって、その行動を制約することができると思観している節があるが¹³、中国側としては、多国間協力の枠組における協議の場を利用し、自国の立場の正当性を一方的に主張することにより、米国主導による中国への各種の「干渉」を排除する意図を持っている側面があることも否定できないと思われる¹⁴。

ところで、イラク空爆に際しての中国による米国非難には、多国間協力枠組に対する中国の基本的姿勢が表明されていて興味深い。中国側の論点は、米国が国連という多国間協力の枠組を無視して空爆を行ったことの不当性を訴えることにある¹⁵。すなわち、中国は米国の国連軽視を喧伝することによって、第一に、米国非難の国際世論を盛り上げ米国に圧力をかけること、第二に、自らが安全保障理事会常任理事国である国連の権威を擁護し、拒否権の発動によって米国の行動を制約することを目指しているのである。

(2) 米中関係と日本

世界情勢の「多極化」によって米国の影響力を相対化し、自国への干渉を排除したい中国であるが、その際、日本をどのように位置づけるかという問題に関しては、中国当局において意見が分かれているようである。すなわち、第一に、米国は日米安保を基盤として東アジア地域に影響力を保持しているため、中国としては日米関係の動揺を画策して、日米安保の解消とまではいかなくとも機能低下を図りたい、第二に、日本の政治大国化および軍事大国化を阻止するために、日米安保を堅持させることによって、日本の自主防衛・軍備増強の動きを封じたいという認識¹⁶が二律背反的に存在している。この矛盾は当面解消されそうにないが、対米関係の変化によってこの二つの側面を使い分けて来るであろう。

それと関連して興味深いのが、日米中関係への中国側の認識である。現在までのところ、中国は日米中という枠組に積極的に与していないように見受けられる。なぜならば、同盟関係として強固な

基盤が存在している日米関係に比べ、日中関係や米中関係の基盤は依然として脆弱であるからといえよう。すなわち、日米中関係という枠組においては、畢竟、日米対中国という構図が形成される傾向を中国は懸念しているのである¹⁷。

つまり、中国は現在、日米中関係は日米の結びつきが強すぎる二等辺三角形を形成しているが、将来的には、三国間の関係を等距離の正三角形の状態に近づけたいと認識しているようである。それゆえ、現状では、中国は日米中という枠組に対して、極めて慎重な姿勢をとっている。すなわち、中国は依然として、ゼロサム・ゲーム的に日米中関係をとらえているといえよう。

(3) まとめ

中国は近年、日米安保は時代遅れの冷戦思考の遺物であるとか、中国は近隣諸国との平和と友好を希求しており、軍事力による国際紛争の解決には断固反対すると主張しているが、その目的はアジア地域における米国の影響力を排除することにあるともいえる。なぜならば、米国の対中政策の根幹は、中国による台湾の武力併合を阻止するとともに、中国共産党政権を崩壊させることであると、中国は認識しているからである。

それゆえ、実力によって、米国の影響力を排除できない中国は、冷戦後における米国のアジアにおけるプレゼンスは不当であると主張し続けることによって、日本の日米安保反対の世論を喚起したり、APECやARFなどのアジアの地域的協力枠組を強化することによって、米国の影響力の相対化を図ろうとしているのである。このように、中国は現在に至っても、米国の影響力を排除しようとする目的は依然として変わっておらず、その手段も、かつて米国に対抗するために社会主義諸国と連携したり、発展途上国との連帯を訴えた外交戦略における「統一戦線」方式と根本は変わっていない。したがって、米中間の「覇権争い」の内実とその今後の展開を考察する上で、以上の分析枠組を援用することは、有効な手段の一つとなるといえよう。

4. 米中関係における国内政治と外交政策の連繋

なぜ米中関係は友好ムードと対立局面を目まぐるしく繰り返すとともに、「覇権主義」、「強権主義」、「人権」、「民主化」などをめぐって、両国は執拗なまでに双方を非難し合うという一見非理性的ともいえる行動をとるのか。この問題に関しては、国家というものは決して一枚岩ではなく、国内には様々な勢力を内包しており、外交当局によって採用された外交政策は、決して合理的な選択の結果ではなく、国内情勢に左右された妥協の産物であると捉える、国内政治と外交政策の連繋という理論的枠組に基づき考察を行っていきいたい¹⁸。

(1) 外交政策と利益集団

米国の政治には、様々な利益集団が決定的な影響力を及ぼしているという点に、疑問を差し挟む余地は無かろう。たとえば、人権保護団体、環境保護団体、宗教団体、台湾ロビーなどは、反中国的政策を指向し、中国市場進出を目論む業界団体や親中国派知識人などは、対中宥和政策を指向していると言われている¹⁹。それゆえ、対中「関与」政策を指向するクリントン政権も、時には人権問題などで中国を非難せざるを得ないという一貫性のない対中政策を行うことになるのである。

同様に、中国にも組織利益を主張する多くの勢力が存在している。たとえば、外交当局、各種の経済主管部門、共産党、軍などは、米中関係をめぐってそれぞれの立場から主張を行っているばかりでなく、それらの組織の内部も必ずしも一枚岩とはいえない²⁰。それゆえ、問題の性質や国内情勢に左

右されながら、結果として採用された外交政策は、時には柔軟になり、時には強硬になるということを繰り返すことになる。

ただし、米国や日本などと異なり、中国は共産党による一党支配体制のもとにあるが故に、その外交政策の分析には注意を要する点がある。すなわち、中国においては共産党が最終的な決定を行い、その決定に従って外交当局は政策の執行を行うという仕組みが存在しているからである。言い換えれば、中国の外交当局は決定者ではなく、共産党による決定の執行者に過ぎないのである。それゆえ、米中関係や中国の外交政策を研究する際には、中国の官製報道や対外宣伝を生業とする「有識者」の言説に対する分析だけでは不十分であり、中国の国内情勢全般の動向をも考慮に入れる必要がある。

(2) 中国外交と共産党および軍

中国の外交当局者は、外国の事情に通じているばかりでなく、実際に外交交渉の最前線に位置しているが故に、個人的には比較的開明的な人が多い。しかし、一見開明的な彼らの言説にも注意を要する必要がある。なぜならば、「中国脅威論」や反中国的ムードを払拭するための手段として、故意に開明的な言説を弄している場合があるからである。また、国際会議などで彼らが往々にして、原則論のみを強調する頑なな態度をとるのは、国際会議を率直な意見交換の場というよりも、自国の正当性の宣伝および情報収集の場と位置づけているからである。

中国では、その国家体制の故に共産党と軍の影響力が最も強い。中国共産党政権の正当性の源泉は、自らの指導および軍事力によって中国の独立を勝ち取った点にある。また、自らの血であがなった政権であるが故に、自らの力で政権を死守することが自己目的化している。特に政権獲得のための実行部隊となった軍は、現政権を死守するとともに、台湾の併合を実現することを、その最大の存在意義であると見なしている。それゆえ、米国の人権外交や台湾併合阻止の動きは、中国の反発を招かないわけにはいかないのである。中国共産党政権のもとで、民主化や台湾の帰属に関する妥協はあり得ない。なぜならば、これらの問題に関して妥協を行うことは、中国共産党政権の存在意義を否定してしまうことにつながるからである。

(3) まとめ

安全保障面でのリスク回避や経済的相互依存関係を重要視して、米中協調路線を主張する勢力は双方にある。しかし、中国にとって台湾の帰属や民主化は、政権の正当性にかかわる問題であるが故に、それらに関して米国から干渉を受けた場合、主として共産党や軍の保守勢力の圧力によって強硬路線が採用されることになる。すなわち、極端に単純化した言い方をすれば、米中双方の外交政策決定過程には、多元性が存在してはいるものの、人権の擁護や民主化の旗を降ろせない米国と、共産党独裁政権の死守が至上命題である中国の間では、対立を繰り返すことが避けられないのである。

5. 結語

本稿では、米中関係を事例として、国際関係論における理論研究と地域研究を融合する初歩的な試みを行った。本稿における米中関係についての考察を通じて明らかとなった点は、以下の通りである。

- (1) 今後も米中関係は、現象面において「改善」と「悪化」のめまぐるしい変化を繰り返すが、われわれは短絡的に一喜一憂する必要はない。
- (2) 米中両国は時としてイデオロギー面および国際戦略上の対立面を顕在化させることがある。し

かし、双方は表面上の対立姿勢とは裏腹に、周到に決定的な対決は回避していくであろう。

- (3) 米国に関しては言うまでもなく、中国の外交政策形成過程における多元性にも注目すべきである。なぜならば、クリントン政権が対中宥和的な政策を採用しようとも米国国内では多くの批判にさらされたように、中国においてもたとえ外交当局が開明的な外交政策の展開を目指そうとしても、共産党内の保守勢力や軍からの圧力を受けることによって、強硬な外交姿勢をとらざるを得ないことも有り得るからである。

ところで、本稿では、主として米中関係の対立的側面および連続性について論じてきたが、最後に、米中両国はその対立的側面にもかかわらず、なぜ決定的な決裂を回避できてきたのか、連続性を基調としつつもどのような変化が起こってきているのかという点について若干述べてみたい。

まず、なぜ米中両国は対立面を抱えながらも決定的決裂は避けてきたのかという点に関しての理由は、第一に、米中両国は双方を潜在的な脅威になる可能性があると認識しつつも、現在までのところ、差し迫った脅威ではないこと、第二に、米中関係をめぐっては上述したように、両国には様々な利益集団が存在しており、決定的な対決を回避しようとする勢力が一定の役割を果たしていること、第三に、米国は中国を将来の有望な市場として、中国は米国を自国の経済発展のための資本、技術、市場の供給源として見なしており、一定の経済的相互依存関係が存在していることが考えられる。

次に、米中関係の変化した側面としては、米国がかつての対中「封じ込め」政策から「関与」政策に方針を転換したこととならんで、中国は、第一に、大量破壊兵器の不拡散のための国際的枠組に参加し米国との摩擦を軽減する努力を行うようになったこと、第二に、国内の政策としては、人権白書や国防白書の発表、法制度の整備など、米国からの要求への譲歩を一定程度示すようになったこと、第三に、かつてのように米国からの非難に対して単に反発するだけでなく、最近では、米国のマスコミの利用、議会への工作を強化することによって、反中国的世論の影響力を抑制して、米国による圧力の軽減を画策するようになったことなどが挙げられる²¹。

さて、本稿において展開された、国際関係論における理論研究と地域研究の融合の試みは、極めて初歩的なものに過ぎない。今後は、更に詳細な事例研究を積み重ねることを通じて、国際関係論における理論研究と地域研究の融合という古くて新しい方法論上の問題を解決することに貢献していきたい。

- 1 当時、米国が日本の頭越しに、中国との関係を緊密化させることを評して、しばしば「ジャパン・パッシング」などという言い方がなされた。
- 2 なお、筆者は中国問題の研究を生業としているため、本稿では米中関係を分析対象とするものの、中国側からの分析が主体となってしまうことは免れ得ないであろう。また、本稿では問題を過度に単純化して論じている部分も多々見受けられると思われるが、それらは全て筆者自身の能力不足に起因するものであるという点を御了承願いたい。
- 3 言うまでもなく、1989年6月に起こった天安門事件以来冷却化していた米中間関係にとって、1990年代後半以降、首脳会談がしばしば行われるようになったこと自体に大きな意義があるのは間違いないであろう。しかしながら、米中間の懸案事項である台湾、人権、民主化などの問題に関しては、依然として、何ら画期的な進展は見られていないのも事実である。
- 4 たとえば、クリントン大統領の台湾問題に関するいわゆる「三つの不支持」発言に対して、米国議会は間髪を入れず、台湾支持の意思表示を行った。

- 5 たとえば、イラク空爆や、日本や台湾とのミサイル防衛共同開発に関する、中国の米国に対する辛辣な批判によって、江沢民国家主席とクリントン大統領の間で高らかに謳い上げられたはずの、米中間における「建設的戦略的パートナーシップを目指す」関係の内実の空虚さが、凶らずも露呈した。
- 6 「名為人権，実為強権 評美国国务院 1997 年『人権報告』中国部分」、『人民日報』1998 年 3 月 3 日。
- 7 中国は米国への直接的非難を慎重に回避しつつも、「覇権主義」および「強権主義」という表現を用いて、米国の影響力の世界的拡大に懸念を表明している。
- 8 「中国は維護世界和平与穩定的堅定力量」、『人民日報』1998 年 12 月 16 日。「動蕩催生調整，機遇寓於挑戰 1998 年国際形勢回顧」、『人民日報』1998 年 12 月 18 日。
- 9 前掲「名為人権，実為強権 評美国国务院 1997 年『人権報告』中国部分」。
- 10 中華人民共和国建国初期の文献をひもとくと、当時、毛沢東を初めとする中国共産党の指導者たちは、米国が朝鮮戦争の機会を捉えて中国への侵略をも画策しているばかりでなく、台湾に本拠地を移した国民党政権のいわゆる「大陸反攻」を強力に支援しようとしていると認識し、切迫した危機感を抱いていたことが伺われる（拙稿「中華人民共和国建国初期の政権基盤確立過程」未発表）。このような歴史的経験から、中国当局は、米国による各種の干渉を、共産党政権の存亡にかかわる現実的な脅威と認識しているものと思われる。
- 11 近年では、北朝鮮の核問題をめぐる六カ国協議に積極的に参画していることが特筆される。
- 12 しかしながら、現実的には、それらの枠組における台湾の処遇、「中国脅威論」、南沙諸島の領有権問題などをめぐって、中国と東南アジア諸国の間には摩擦も存在しており、所期の目標達成には程遠い状況にあるともいえよう。そのためもあってか、一方では、ロシアやフランスなどとの「戦略的」関係の強化を通じた大国間の合従連衡により、米国による一極支配構造に対抗することも画策されている。
- 13 一方、米国内には、中国を各種の国際機関や多国間協力枠組に参画させることに否定的な見解を持つ人々も存在する。たとえば、各種の国際的協議の場において、中国は台湾問題や南沙諸島領有権問題などに関して、頑なな態度をとることによって議論を攪乱しようとする傾向が強いなどとして、懸念を表明する声も大きい。
- 14 当然のことながら、中国が経済的利益や平和で安定した国際環境を希求する観点から、参画してきた点も重要である。
- 15 「危険の先例」、『人民日報』1998 年 12 月 18 日。「和平努力屢受挑戰」、『人民日報』1998 年 12 月 29 日。
- 16 このような考え方は、「ピンの蓋」論と呼ばれることもある。
- 17 1999 年のコソヴォ危機当時、筆者が中国の有識者に対して行ったインタビューでは、日米中という枠組に対して懐疑的な意見が大勢を占めていた。たとえば、「わざわざ日米中という枠組でもって解決しなければならない問題など何もない」、「将来的には中国が大国化し、米国のアジア政策の基軸も中国に移行すると予想されるため、日本は生き残りのために日米中なぞという枠組を持ち出してきたのではないか」などの冷淡な反応が主流であった。
- 18 たとえば、以下の文献は、同様の理論的枠組に基づき議論を展開している。Ezra F. Vogel, “Domestic Forces and Sino – U. S. Relations”, Ezra F. Vogel, ed., *Living with China: U. S. / China Relations in the Twenty – First Century*, W. W. Norton & Company, Inc., 1997.
- 19 たとえば、以下の文献では、米国政治の多元性を踏まえつつ、米中関係を分析している。長尾雄一郎他「冷戦後の国際社会と米中関係」、『防衛研究所紀要』第一巻第一期、1998 年 6 月。大橋英夫『米中経済摩擦：中国経済の国際的展開』勁草書房、1998 年。王勇「美国对华政策中的利益集团要素」、『戰略与管理』1998 年第 4 期。
- 20 以下の文献においては、従来必ずしも十分に考慮に入れられることが無かった中国の国内政治との関連を踏まえて米中関係の分析が行われている。A. ドーク・バーネット（伊豆見元、田中明彦共訳）『現代中国の外交』教育社、1986 年。David Bachman, “Domestic Sources of Chinese Foreign Policy”, Samuel S. Kim, ed., *China and the World: Chinese Foreign Relations in the Post – Cold War Era*, Westview Press, 1994; Denny Roy, “The Structure and Process of Foreign Policy Making”, *China’s Foreign Relations*, Rowman & Little Field Publishers, Inc., 1998.
- 21 「議美国了解中国」、『人民日報』（海外版）1998 年 10 月 16 日。